

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	19,035名
従業員	5,265名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス 〒163-8610 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号 新宿サンエービル ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
支店・営業所	札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市および福岡市
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、産業およびその他製品の製造販売 <映像事業>フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機、 MOドライブ <医療事業>医療用内視鏡、血液分析機、 生物顕微鏡、ゲノム医療事業 <産業事業>工業用顕微鏡、工業用内視鏡、 プリンタ、バーコードスキャナ、測定機 <その他事業>その他の製品

株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当金および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

●第135期 中間事業報告についてのみなさまからのご意見・ご要望をお聞かせください。

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
新宿モノリス
オリンパス光学工業株式会社 総務部総務グループ
☎(03)3340-2111(代表)

OLYMPUS

OLYMPUS

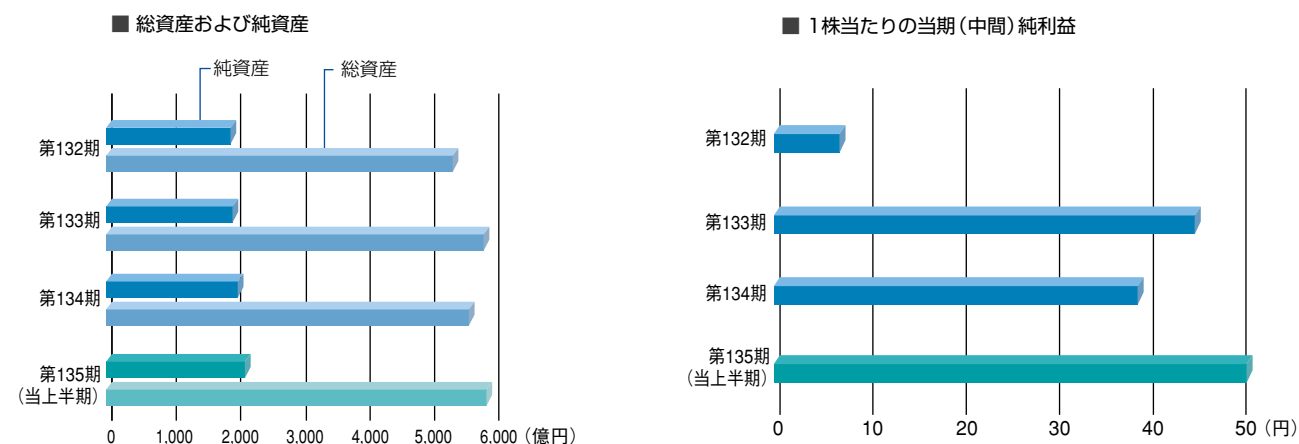
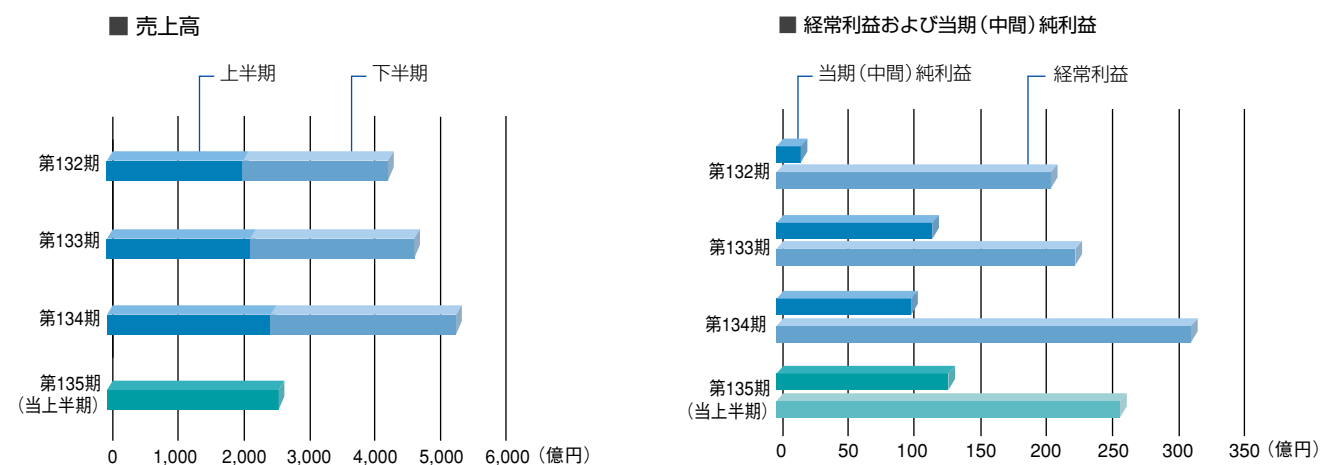
第135期 中間事業報告

平成14年4月1日～平成14年9月30日



オリンパス光学工業株式会社

連結決算業績の推移



第132期 平成11年4月～平成12年3月
 第133期 平成12年4月～平成13年3月
 第134期 平成13年4月～平成14年3月
 第135期 平成14年4月～平成14年9月
 (当上半期)

グループ経営全体に対する企業評価の重要性が高まっていることから、今回の中間事業報告より連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

(注) この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単独については、百万円未満を切り捨てています。 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。 3. △は損失を示しています。



株主のみなさまへ

第135期中間事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素のご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結売上高はデジタルカメラ及び医療用内視鏡の売上が好調で前年同期を上回りました。また、デジタルカメラの原価率を大幅に改善したことなどから、営業利益・経常利益・中間純利益についてもいずれも増益を達成いたしました。なお、中間配当金につきましては1株につき6円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

当社はこのたび、平成19年3月期までの経営基本計画を策定いたしました。今後は本計画に基づき「企業価値の最大化」を経営目標に掲げ、映像・医療・産業の3つのカンパニーがそれぞれの分野で世界に通用する「グローバルメジャープレイヤー」となることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 **菊川 剛**

「創造的破壊と革新」を繰り返し、 世界一流企業へと飛翔する

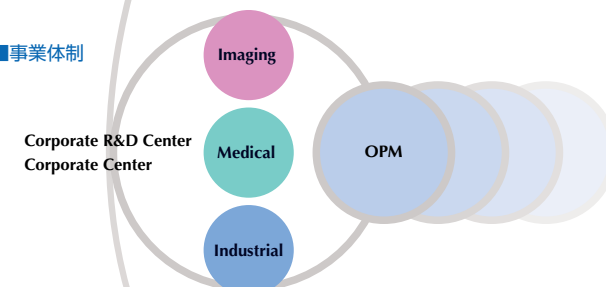
社内カンパニー制を導入し、大幅な権限の委譲によって
ビジネス・スピードを加速することで、オリンパスは企業価値を高めてきました。
そして、積極的なブランド戦略を展開しながら、世界一流企業を目指しています。

■社長方針として掲げている「創造的破壊と革新」 について教えてください。

オリンパスには「Social-IN」という経営理念があります。これは企業と社会の関係を「INvolvement (社会との融合)」「INsight (社会との価値観の共有)」「INspiration (新しい価値の提案)」という3つのINで結びつけたものです。当社は、これらの経営理念を実現する「価値創造企業」を目指しています。オリンパスはステークホルダー(利害関係者)の協力があって初めて、価値を創造する企業になれるのです。当社と強い信頼の絆を築き、ステークホルダーとしての誇りを持っていただくことにより、高い価値創造が可能となります。即ち、「企業価値の最大化」が現実のものとなるのです。

そのために必要なのが「創造的破壊と革新」です。これまでの組織、業務プロセス、風土・文化など通用しないものは壊して新しいものに置き換えなければなりません。壊しては革新し、また壊しては革新するということを続けることが「創造的破壊と革新」なのです。

■事業体制



代表取締役社長 菊川 剛

■これまでに、どのような「創造的破壊と革新」 をしてきましたか。

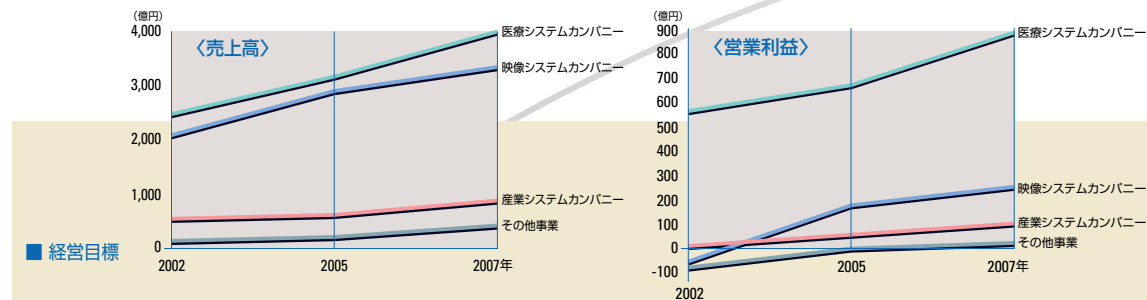
第一歩として、昨年の4月から「カンパニー制」を導入し、3つの社内カンパニーと2つのセンターをつくりました。製品分野ごとに分かれていた事業部を廃止し、市場の視点で再編することによって顧客中心のビジネスを展開すること、そして各カンパニーへの権限委譲により意思決定のスピードを上げることが目的です。また、本年4月には、これまで子会社であるオリンパスプロマーケティング(OPM)が担当していた映像分野の国内販売機能を当社映像システムカンパニーに統合しました。さらに、来年4月には同社を吸収合併します。これにより、医療システムカンパニー・産業システムカンパニーにおいても製販統合が実現することになります。

経営の改革にも取り組んでいます。昨年の6月には執行役員制を導入しましたが、これは経営の機能を分けることが目的です。経営戦略は取締役会で決定しますが、その戦略を取締役会の監督のもとに実行に移すのは執行役員です。取締役についても、20人から10人体制にし、また専務、常務という呼称を廃止して、全員が同等の権限と責任を持つようにしました。さらに、仕事の成果と責任・処遇の関係を明確にするため、役員任期は2年から1年に短縮しました。報酬についてもその期の成果に連動するシステムにしています。定年、顧問制度などについても厳しく見直しています。

■現在最も力を入れている 取り組みは何ですか。

このたび、BPI(ビジネス・プロセス・イノベーション)プロジェクトがスタートしました。今後3年で、組織・機能、業務プロセス、ITを改革します。これらの改革は、ビジネス環境の変化に合わせて、その後も続けていくことになります。

そして、現在強力に推進しているのがブランディングです。「オリンパスブランド」強化のために、デジタルカメラ分野を軸に5年間で200億円の積極投資を行い、オリンパスを世界の一流企業にすべく、ブランドの価値を上げようという取り組みです。ブランドは当社にとって知的所有権と共に重要な無形資産です。強いブランドにふさわしい高い価値を社会に提案すれば、当然業績も上がりますし、業績がよくなればブランド力もさらに上がるでしょう。ブランド力の向上は製品の競争力を増すだけでなく、社員の自己規律、経営としてのガバナンス・コンプライアンスも高めます。このような好循環をもたらしてくれるのがブランドなのです。



「創造的破壊と革新」の成果はどのように現れてきていますか。

最も成果が上がったのは、映像カンパニーの製造・販売の統合です。これは販売店の方から大変喜んでいただいています。情報の開示が早くなり、決定が早くなったからです。業績の面で劇的に効果が現れたのは、やはりデジタルカメラです。前期は約110億円の赤字を出しましたが、今年は上半期で既に60億円近い黒字になっています。通期でも100億円以上の営業利益の計上ができる見通しです。

また、医療事業で「カンパニー制」導入によるシナジー効果が出てきました。決算数値上にはまだ現れてきませんが、新しい試みを将来有望な事業に育てていく土壌はできたと思っています。

ブランディングによって、社員の意識が変わってきたのも成果のひとつでしょう。私は品質の大切さをずっと言い続けてきましたが、社内でも品質トラブルが起きたらブランドそのものが傷つくのだという意識が浸透してきています。社員には、ブランドは自分たち一人一人が支えなければならない、という当事者意識を持ってもらいたいと思っています。

こうした改革は企業文化の改革を目指してのものです。私は毎月社員に対して電子メールでメッセージを発したり、海外を含むオリンパスグループの各拠点で社員と交流する「タウンミーティング」を開いたりしています。その意味では、私

の役割は「伝道師」「語り部」といったところでしょうか。さらに、単に「意識改革」を口にするだけではなく、それを実現するシステムを築かなくてはなりません。これまでも、業績連動型賞与を導入したり、30代、40代の経営者を育てるための教育制度をスタートさせました。今後もまだまだ色々な改革に取り組んでいくつもりです。

2007年3月期までの「経営基本計画」を策定しましたが、経営目標、基本戦略、取り組み方を聞かせてください。

これは今後5年の中期計画ですが、連結売上高で8,700億円、連結営業利益で1,200億円、ROE(株主資本利益率)16%を不転換の決意で目指しています。世界一流企業の仲間入りをするためには、少しでも早く1兆円を超えるような売上高、1,500億円以上の営業利益、ROE 20%を目指したいと考えて



います。そのために、既存分野の周辺事業の拡大、新事業の創生といった取り組みを通じて、3つのカンパニーそれぞれが世界に通用する「グローバルメジャープレーヤー」となることを目指します。

販売会社オリンパスプロマーケティングと合併する目的は何でしょうか。

ひとつの目的は「スピード」です。開発・製造と販売を別の会社が担当していることによる意思決定の遅れは大きなマイナスです。映像システムカンパニーではデジタルカメラ市場のスピードへの対応という切迫したニーズがあり、先行して販売機能を統合しました。その成果は当上半期の業績にも現れています。

また、医療・産業分野のビジネス形態も大きく変化しています。このため、開発・製造は、さらに「顧客原点」に立った取り組みが求められますから、営業も含めた「一気通貫」意識を持つことが大切です。統合によって、開発と製造、販売が一体となりますと、必要のない遠慮が消えるというメリットも出てきます。

今回の統合は、「スピード」と「顧客原点」というニーズに応える一方で、開発も製造も販売も一体となって世界一流企業を目指す体制を整えるためのものなのです。



<番禺工場(中国)>
デジタルカメラ・フィルムカメラ等の生産拠点として10月より稼働しています。コンシューマ製品の中国生産展開を加速させることで、映像システムカンパニーの収益構造の改善を図っていきます。

将来にどんな「夢」を見えていますか。

それは、ひとつしかありません。オリンパスを世界一流の企業にすること。そして、株主のみならず、お取引先、社員といったステークホルダー全員が誇りを持てるような企業にすることです。そのためには、私もこれまで以上に先頭に立って突っ走らなくてはならないでしょう。

私は歴史小説が好きなのですが、なかでも織田信長の新しいやり方をどんどん取り入れて、古い制度を破壊していくところに惹かれます。信長のマネジメントについては、安国寺恵瓊が「いつか、必ず高転びする」と言ったように、問題があると思います。しかし、彼の進取の精神には共感します。また、明治の国家をつくった若い人たちの私利私欲のない気概が好きです。

企業社会でもまったく同じで、社員には私利私欲なく、オリンパスを世界一流企業にするんだという意気込みを持ってほしいと思っています。

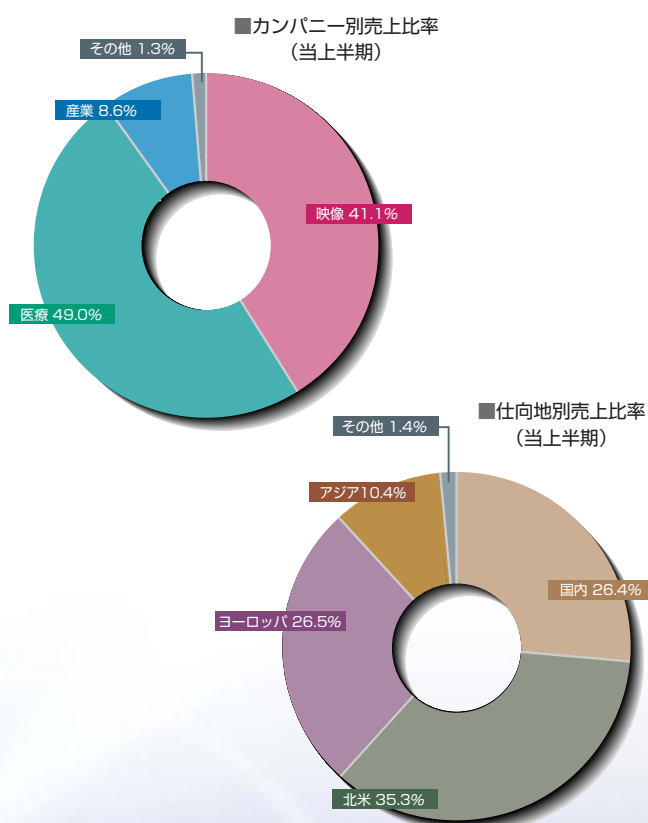
業績の概要

当第135期上半期の連結売上高は、デジタルカメラおよび医療用内視鏡の売上が好調だったことから前年同期比4.8%増の2,598億73百万円となりました。

利益面では、売上の増加に加えてデジタルカメラを中心とした原価率が大幅に改善された結果、営業利益は前年同期比73.2%増の284億81百万円、経常利益は前年同期比119.9%増の260億49百万円、中間純利益は前年同期比115.9%増の133億92百万円となり、いずれも上半期における過去最高を更新しました。

なお、単独決算におきましては、フィルムカメラの売上が減少したことなどから、売上高は前年同期比4.5%減の1,646億61百万円となりました。一方、デジタルカメラの原価率改善が寄与し、営業利益は前年同期比46.4%増の165億74百万円、経常利益は前年同期比63.5%増の166億16百万円、中間利益は前年同期比42.4%増の78億81百万円となりました。

(注) 当上半期より、MOドライブの所管を産業システムカンパニーから映像システムカンパニーに変更するとともに、その他事業に区分していたゲノム医療事業の所管を医療システムカンパニーに変更しています。前上半期および前期も比較のため、当上半期と同一の基準で集計しています。



カンパニー別の概要

映像システムカンパニー Imaging Systems Group



<キャメディアC-2Zoom>
エントリーユーザー向けのモデルとして2002年3月に発売されました。また、9月にはデジタルカメラ「キャメディア」シリーズの累計出荷台数が1000万台に達しました。



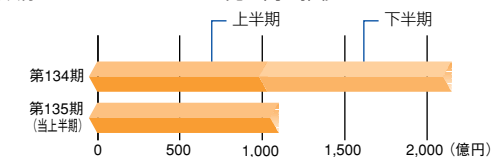
<フォトキナ2002>
ドイツのケルンで行われた、写真業界の世界最大規模の展示会「フォトキナ2002」に出展しました。

デジタルカメラでは、高価格帯製品の販売が不調で国内では減収となったものの、価格競争力のある「キャメディアC-2 Zoom」が爆発的なヒットを記録するなど全体では好調を維持し、順調に売上を伸ばしました。課題であったデジタルカメラ事業の利益体質の確立については、生産を中国に移管して原価低減に努めた結果、採算性が大幅に改善されました。一方、フィルムカメラはデジタルカメラ市場拡大の影響を受け、また、MOドライブも市場縮小が止まらず、両分野とも売上高は前年同期を下回りました。

録音機は、国内外ともICレコーダーの販売が好調で、売上高は大幅に増加しました。

この結果、映像事業の連結売上高は1,068億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は71億72百万円(前年同期は54億94百万円の損失)となりました。

映像システムカンパニーの売上高の推移



<ボイストレックDM-1>
音声レコーダーとしてだけでなく音楽プレーヤーとしても楽しむことができるモデルです。

カンパニー別の概要

医療システムカンパニー

Medical Systems Group



<VISERA ビデオシステム>

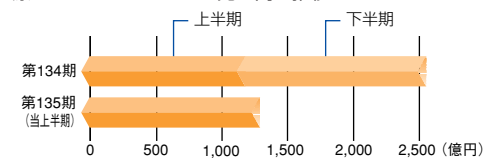
病院の経営効率化のニーズに着目し、各臨床科が共有できる内視鏡のビデオシステムとして開発されました。

医療用内視鏡は、内視鏡周辺事業である外科用内視鏡、内視鏡用処置具および超音波内視鏡が好調に推移し売上を伸ばしました。主力の消化器内視鏡でも、内視鏡ビデオシステム「EVIS EXERA」が売上を伸ばしたことから、医療用内視鏡の売上高は前年同期を上回りました。

生物顕微鏡は、米国の研究市場、中国及び中近東市場での売上が好調で順調に売上を伸ばしました。血液分析機は、欧米での試薬販売、南米での生化学分析装置および国内OEM向け検査装置の販売が好調で、前年同期の売上高を上回りました。また、ゲノム医療事業は製品の販売を開始し市場開拓に努めましたが、売上に寄与するには至りませんでした。

この結果、医療事業の連結売上高は1,273億55百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は265億3百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

■医療システムカンパニーの売上高の推移



<デジタルマイクロスコープ MIC-D>

顕微鏡画像をデジタル変換してパソコン内に取り込める、新しいコンセプトの顕微鏡です。



<第63回日本消化器内視鏡学会展示会(平成14年4月)>

X線を使わずに大腸での内視鏡挿入状態をリアルタイムで3D表示する内視鏡挿入形状観測装置(UPD)などをご紹介しました。

産業システムカンパニー

Industrial Systems Group



<工業用ビデオスコープシステム IPLEX>

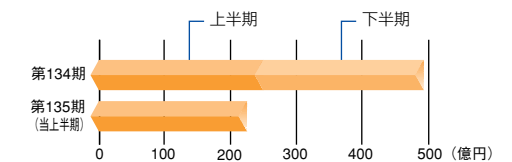
ジェットエンジンの検査、発電所やプラントの配管、ビル・マンションのパイプメンテナンス等の幅広い用途に対応しています。

工業用内視鏡では、平成13年11月に全世界に向けて発売した工業用ビデオイメージスコープ「IPLEXシリーズ」等の拡販に努めた結果、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。

しかしながら、工業用顕微鏡・測定機は半導体産業の投資抑制により販売が落ち込み、また、ハンディターミナル(携帯情報端末)やプリンタの売上も減少しました。

この結果、産業事業の連結売上高は222億79百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失が1億89百万円(前年同期は18億26百万円の利益)となりました。

■産業システムカンパニーの売上高の推移



<走査型共焦点レーザー顕微鏡 OLS1200>

半導体や材料の表面計上を非接触かつ簡単に三次元計測できる装置です。

その他事業

Others

その他事業の連結売上高は34億39百万円(前年同期比14.9%減)、営業損失が7億6百万円(前年同期は15億4百万円の損失)となりました。

■ 連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	373,326	流動負債	267,121
現金及び預金	120,738	支払手形及び買掛金	57,691
受取手形及び売掛金	102,529	短期借入金	77,023
有価証券	34,998	一年内償還予定社債	40,000
たな卸資産	77,198	未払費用	49,172
繰延税金資産	20,797	未払法人税等	10,000
その他	20,536	製品保証引当金	4,009
貸倒引当金	△ 3,470	その他	29,226
固定資産	214,646	固定負債	106,060
有形固定資産	84,818	社債	50,000
建物及び構築物	34,200	長期借入金	38,001
機械装置及び運搬具	11,873	退職給付引当金	11,113
工具器具備品	22,771	役員退職慰労引当金	1,083
土地	15,102	その他	5,863
建設仮勘定	872	負債合計	373,181
無形固定資産	7,017	少数株主持分	637
投資その他の資産	122,811	(資本の部)	
投資有価証券	64,378	資本金	40,833
出資金	28,192	資本剰余金	65,528
繰延税金資産	14,721	利益剰余金	110,629
その他	15,932	その他有価証券評価差額金	1,208
貸倒引当金	△ 412	為替換算調整勘定	△ 3,781
		自己株式	△ 263
資産合計	587,972	資本合計	214,154
		負債、少数株主持分及び資本合計	587,972

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 156,138百万円
 2.1株当たりの中間純利益 50円66銭(期中平均株式数により算出しております。)
 3.当中間連結会計期間における連結子会社数は74社です。

中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	259,873
売上原価	135,107
売上総利益	124,766
販売費及び一般管理費	96,285
営業利益	28,481
営業外収益	2,640
(受取利息)	(389)
(その他)	(2,251)
営業外費用	5,072
(支払利息)	(3,033)
(その他)	(2,039)
経常利益	26,049
特別利益	3
(投資有価証券売却益)	(3)
特別損失	3,733
(投資有価証券評価損)	(3,283)
(出資金評価損)	(450)
税金等調整前中間純利益	22,319
法人税、住民税及び事業税	11,242
法人税等調整額	△ 2,420
少数株主利益	105
中間純利益	13,392

中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	百万円
資本剰余金期首残高	65,528
資本剰余金中間期末残高	65,528
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	99,032
利益剰余金増加高	13,392
中間純利益	13,392
利益剰余金減少高	1,795
配当金	1,719
取締役賞与金	76
利益剰余金中間期末残高	110,629

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	116
現金及び現金同等物の増加額	19,368
現金及び現金同等物の期首残高	55,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,713

財務諸表(単独)

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	215,924	流動負債	128,292
現金及び預金	81,179	支払手形及び買掛金	56,065
受取手形及び売掛金	40,399	短期借入金	1,400
有価証券	34,996	一年内償還予定社債	25,000
たな卸資産	28,374	未払金	17,117
繰延税金資産	9,033	未払費用	18,862
その他	22,134	未払法人税等	6,214
貸倒引当金	△194	製品保証引当金	1,095
		その他	2,537
固定資産	158,278	固定負債	54,958
有形固定資産	47,392	社債	50,000
建物及び構築物	18,196	長期預り金	46
機械装置及び運搬具	5,720	退職給付引当金	3,687
工具器具備品	7,871	役員退職慰労引当金	1,019
土地	15,308	債務保証損失引当金	205
建設仮勘定	295		
		負債合計	183,251
無形固定資産	2,508	(資本の部)	
投資等	108,377	資本金	40,832
投資有価証券	31,164	資本剰余金	65,528
子会社株式	28,032	資本準備金	65,528
出資金	27,436	利益剰余金	83,880
子会社出資金	4,998	利益準備金	6,501
繰延税金資産	11,550	任意積立金	65,040
その他	5,538	中間未処分利益	12,339
貸倒引当金	△345	(うち中間利益)	(7,881)
		株式等評価差額金	946
		自己株式	△236
		資本合計	190,951
資産合計	374,202	負債及び資本合計	374,202

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 104,010百万円
 2.子会社に対する短期金銭債権 42,281百万円
 3.子会社に対する長期金銭債権 2,010百万円
 4.子会社に対する短期金銭債務 28,542百万円
 5.1株当たりの中間利益 29円81銭
 (期中平均株式数から期中平均自己株式を控除した株式数で算出しております。)

役員(平成14年12月1日現在)

中間損益計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
営業損益の部	
売上高	164,661
売上原価	106,057
販売費及び一般管理費	42,029
営業利益	16,574
営業外損益の部	
営業外収益	3,278
(受取利息・受取配当金)	(387)
(その他)	(2,890)
営業外費用	3,236
(支払利息)	(1,178)
(その他)	(2,058)
経常利益	16,616
特別損益の部	
特別利益	422
(固定資産売却益)	(419)
(その他)	(3)
特別損失	3,940
(投資有価証券評価損)	(3,283)
(出資金評価損)	(450)
(債務保証損失引当金繰入額)	(205)
税引前中間利益	13,098
法人税、住民税及び事業税	6,390
法人税等調整額	△1,172
中間利益	7,881
前期繰越利益	4,458
中間未処分利益	12,339

(注) 1.子会社への売上高 121,459百万円
 2.子会社からの仕入高 64,346百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 13,056百万円

代表取締役社長	岸本正壽
代表取締役社長	菊川剛
取締役	下山敏郎
取締役	遊佐厚
取締役	寺田昌章
取締役	宮田耕治
取締役	小宮弘
取締役	小坂信也
取締役	米窪健
取締役	大久保雅治
常勤監査役	太田稔
常勤監査役	古俣齊
監査役	生駒誠也
監査役	河島宏資
執行役員	降旗廣行
執行役員	長崎達夫
執行役員	森武幸
執行役員	柳澤一向
執行役員	高木幹夫
執行役員	市川和夫
執行役員	小島佑介
執行役員	森 人
執行役員	山田秀雄
執行役員	鈴木正孝